

終わりました

本案に対する質疑は次回に譲ります。

総介議員 斎藤 十郎君
この請願の趣旨は、第一〇二号と同じである。

昭和五十五年度の物価上昇率が政府修正公約の七
理由

○委員長(中村太郎君) 次に、参考人の出席要求に關する件についてお諮りいたします。
酒税法の一部を改正する法律案の審査のため、参考人の出席を求め、その意見を聴取いたしたいと存じますが、御異議ございませんか。

第六九九号 昭和五十六年一月十八日受理
引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律
の一部改正に関する請願

この請願の趣旨は、第一〇二号と同じである。

なお、その日時及び人選等は、これを委員長に
御一任願いたいと存じますが、御異議ございませ
んか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(中村太郎君) 御異議ないと認め、さよ
う決定いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

午後七時二十分散会

二月二十七日本委員会に左の案件が付託された。

一、引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律の一部改正に関する請願(第六二七号)(第六五二号)(第六九九号)

第七七六号 昭和五十六年二月二十四日受理
大型間接税導入反対及び歳出削減に關する請願者 東京都杉並区阿佐谷南一ノ一五
一杉並区役所内杉並区商店会連

会内 中島安雄
紹介議員 木島 則夫君

第六二七号 昭和五十六年二月十三日受理
引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律
の一部改正に関する請願

い。また、歳出構造の徹底的見直しにより国民が納得する財政再建を断行されたい。

請願者 東京都秋川市野辺四三四全国抗争者補償協議会東京都連合会第十二文部内 滝島作次郎

(一大空港間接税の導入は、高額所得者優遇・低額所得者重課となり、負担公平の租税基本原則に逆行するのみならず物価の上昇、消費の停滞など諸問題

この請願の趣旨は、第一〇一号と同じである。

系として「製造者庫出し税」を論ずるのもある。

第六五二号 昭和五十六年二月十四日受理
引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律
の一部改正に関する請願

あり、小規模な下請け、加工業者泣かせの企業課税となり不合理・不公平を増大することになる。仮に大規模製造者庫出し税として新税が創設され

川崎武一

拡大の法改正は極めて簡単であり、終極的には一

紹介議員 斎藤 十朗君
この請願の趣旨は、第一〇二号と同じである。
第六九九号 昭和五十六年二月十八日受理
引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律
の一部改正に関する請願
請願者 三重県津市栄町一ノ一〇九 長崎
紹介議員 坂倉 晴一
藤吉君
三月六日本委員会に左の案件が付託された。
一、大型間接税導入反対及び歳出削減に関する請願(第七七六号)
一、所得税減税に関する請願(第八二二号)
第七七六号 昭和五十六年二月二十四日受理
大型間接税導入反対及び歳出削減に関する請願
請願者 東京都杉並区阿佐谷南一ノ一五
一杉並区役所内杉並区商店会連合
会内 中島安雄
紹介議員 木島 則夫君
財政再建のための大型間接税の導入は、いかなる形式のものであれ、これを行わないようになされたい。また、歳出構造の徹底的見直しにより国民が納得する財政再建を断行されたい。
〔大型間接税の導入は、高額所得者優遇・低額所得者重課となり、負担公平の租税基本原則に逆行するのみならず物価の上昇、消費の停滞など諸問題を引き起こすことになる。この大型間接税の体系として「製造者庫出し税」を論ずるむきもあるが、庫出し課税対象企業の線引きは極めて困難であり、小規模な下請け、加工業者泣かせの企業課税となり不合理・不公平を増大することになる。
仮に大規模製造者庫出し税として新税が創設されるとしても、一度税法が成立すると、その後わざり拡大の法改正は極めて簡単であり、終極的には一
性がある。また、福祉を目的とした福祉税として導入すべきだとの論もあるが、現行福祉制度には幾多の矛盾等があり、これらの改善を行わないで財源確保に走ることは、更に不合理・不公平を拡大することになる。このように財政再建のために大型間接税導入を行うことは、眞の解決策とならないばかりか、放慢な歳出構造と行政機構の肥大化を促進し、民間の活力を失わしめ、國力の衰退につながる。既に衆・参両院において「一般消費税によらない財政再建」を行うと決議されており、その後に行われた衆・参両院同時選挙においても、各政党が財政再建のために大型間接税導入を公約した事実はないのであるから、大型間接税導入の是非は国民に問うべきである。〔先の衆・参同時選挙にあたり、各党は行政の抜本的改革による行政費の縮減、補助金等の全面的洗い直しなど歳出の徹底した縮減・効率化を通じて財政再建を行うことを公約したにもかかわらず、昭和五十六年度予算案は、史上最大の増税と各種公共料金の値上げによって、四十六兆七千八百八十一億円という巨額なものとなつた。政府内部にも、自然増収や五十六年度に実施される大型増税の影響で、五十七年度には国民所得に対する租税負担率が二十六・五パーセントに達するという見解さえみられるほど納税者の犠牲において歳入増が図られ、財政肥大化が進んでいる。こうした高度成長の惰性のままにつくつてしまつた放慢な歳出構造を改めるため、各党公約の行政改革の断行と歳出の徹底した削減を行い、「小さな政府」の実現について、財政再建を行うべきである。
第八二二号 昭和五十六年二月二十六日受理
所得税減税に関する請願
請願者 京都市宇治市萬葉道西中一六一
紹介議員 森田 重郎君
所得税の課税最低限度額を早急に引き上げられ

理由 昭和五十五年度の物価上昇率が政府修正公約の七ペーセントを大きく上回り、八ペーセント近くに達することが確実になり、既に勤労者の実質賃金は年間を通じマイナスとなり生活は苦しくなつてゐる。一方企業収益については、順調に推移していることから、経済の安定を最優先に節度ある賃上げを選択してきた我々労働組合の良識は、完全に裏切られる結果となつた。また、政府の経済運営の失政のしわよせを一方的に押し付けることは断じて許し難いものである。加えて、昭和五十六年度予算において増税、福祉後退型予算の編成を行い、勤労者、国民の生活苦に拍車をかけようとしていることは、国民の声をはなはだしく無視しているものと言わざるを得ない。

百円」を「八十一万八百円」に、「二万八千八百八十円」を「三万五千八百八十九円」に、「十八万三千九百円」を「二十二万八千四百円」に、「二万二千三百七十九円」を「二万七千七百九十九円」に改め、同項第八号中「十八万三千九百円」を「二十二万八千四百円」に、「二万二千三百七十円」を「二万七千七百九十九円」に、「六十五万二千八百円」を「八十一万八百円」に、「二万八千八百四十円」を「三万五千八百八十九円」に、「百四十一万三千二百円」を「百七十五万五百三百円」に、「三万四百十円」を「三万七千七百八

十円」に、「二十二万四千九百円」を「二十七万九千三百円」に、「六千八百円」を「七千五百五十円」に改め、同項第九号中「二十二万七千九百円」を「二十八万三千円」に、「一万五千二百円」を「一万八千八百七十円」に、「七万二千九百円」を「九万五百円」に、「六千八百円」を「七千五百五十円」に改め、同項第十号イ中「十六万五千百円」を「二十万百円」に、「十一万九百円」を「十三万七千七百円」に、「六万七百円」を「七万五千三百円」に改め、同号ロを次のように改める。

二十九万四千三百円

第二十二条第一項第十号に次のように加える。
ハ その他の雑酒

- (1) エキス分が十六度以上でその性状が本みりんに類似するもの
アルコール分が十三・五度以上十四・五度未満のもの

- (2) その他のもの
アルコール分が十三度未満のもの
アルコール分が十四・五度以上のもの

- アルコール分が十三・五度未満十度以上

- アルコール分が十四・五度以上のもの

- アルコール分が十三度未満のもの

- アルコール分が十四・五度以上十四・五度未満のもの

- アルコール分が十三・五度未満十度以上

- アルコール分が十四・五度以上のもの

- アルコール分が十三度未満のもの

- アルコール分が十四・五度以上十四・五度未満のもの

- アルコール分が十三度未満のもの

- アルコール分が十四・五度以上的もの

- アルコール分が十三度未満のもの

- アルコール分が十四・五度以上的もの

- アルコール分が十三度未満のもの

- アルコール分が十四・五度以上的もの

- アルコール分が十三度未満のもの

- アルコール分が十四・五度以上的もの

該移出する酒類の当該移出先への移入が必要である旨の証明をしたに改め、同項に後段として次のように加える。
この場合において、当該移出が当該酒類製造者の他の酒類の製造場又は貯蔵場への移出であるときは、当該移出先の所轄税務署長の証明は要しないものとする。
第二十八条第一項第一号中「当該酒類」の下に「をその原料とする酒類」を加え、同項第四号中「前各号」を「前三号」に、「酒類を」を「酒類で、当該酒類を」に改める。
第三十条第一項中「月の翌月」を「月（当該もどし入れの日と当該移出の日とが同一の月に属する場合には、その月の翌月）」に改め、同項第九号中「当該申告書の提出期限」を「当該申告に係る酒類を当該酒類製造者の製造場から移出した日の属する月の翌月末日」に改め、同項第三号中「末日」を「翌月末日」に改める。
第三十条の四第一項中「又は第二項」を削り、「当該申告書の提出期限内」を「当該申告に係る酒類を当該酒類製造者の製造場から移出した日の属する月の末日から二月以内に、同条第二項の規定による申告書を提出した酒類製造者は、当該申告書の提出期限内に、それぞれ」に改め、同条に次の一項を加える。
3 第一項の規定は、同項に規定する第三十二条の第一項の規定による申告書を提出すべき酒類製造者で、当該申告に係る月分の酒税につき国税通則法に規定する期限後申告書又は修正申告書を同項の規定による申告書に係る第一項の納期限前に提出したものについて準用する。

第二十二条の二第一項の表税率欄中「百分の百二十一」を「百分の百五十」に改め、同条第二項中「二十一」を「二十二」に、「二十二万四千九百円」を「二十七万九千三百円」に改め、同条第四項中「7,500円」を「9,300円」に改め、同条第五項に「改める。

第二十二条の二第一項の表税率欄中「百分の百二十一」を「百分の百五十」に改め、同項第二号中「百分の百五十又は」を削る。
第二十二条第一項中「当該移出が」を「当該移出につき」に、「当該移出した酒類を移入する必要がある」と認めたものに係るものである」を「当

該移出する酒類の当該移出先への移入が必要である旨の証明をしたに改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該移出が当該酒類製造者の他の酒類の製造場又は貯蔵場への移出であるときは、当該移出先の所轄税務署長の証明は要しないものとする。

第二十八条第一項第一号中「当該酒類」の下に「をその原料とする酒類」を加え、同項第四号中「前各号」を「前三号」に、「酒類を」を「酒類で、当該酒類を」に改める。

第三十条第一項中「月の翌月」を「月（当該もどし入れの日と当該移出の日とが同一の月に属する場合には、その月の翌月）」に改め、同項第九号中「当該申告書の提出期限」を「当該申告に係る酒類を当該酒類製造者の製造場から移出した日の属する月の翌月末日」に改め、同項第三号中「末日」を「翌月末日」に改める。

第三十条の四第一項中「又は第二項」を削り、「当該申告書の提出期限内」を「当該申告に係る酒類を当該酒類製造者の製造場から移出した日の属する月の末日から二月以内に、同条第二項の規定による申告書を提出した酒類製造者は、当該申告書の提出期限内に、それぞれ」に改め、同条に次の一項を加える。

3 第一項の規定は、同項に規定する第三十二条の第一項の規定による申告書を提出すべき酒類製造者で、当該申告に係る月分の酒税につき国税通則法に規定する期限後申告書又は修正申告書を同項の規定による申告書に係る第一項の納期限前に提出したものについて準用する。

第二十二条の二第一項の表税率欄中「百分の百二十一」を「百分の百五十」に改め、同条第二項中「二十一」を「二十二」に、「二十二万四千九百円」を「二十七万九千三百円」に改め、同条第四項中「7,500円」を「9,300円」に改め、同条第五項に「改める。

第二十二条の二第一項の表税率欄中「百分の百二十一」を「百分の百五十」に改め、同項第二号中「百分の百五十又は」を「超える」に改め、同項第三号中「超える」を「超える」に改め、同項第二号中「百分の百五十又は」を削る。

第二十二条第一項中「当該移出が」を「当該移出につき」に、「当該移出した酒類を移入する必

れに類する事由により当該担保の額に相当する酒税を一月以内に納付することが著しく困難であると認められる場合にあつては、二月以内」を加える。

第四十四条第二項第三号中「第三項の酒母譲受を有する者に、当該許可書と引き換えに」を酒類製造者又は酒母等の製造者にに改め、同条第三項を削り、同条第四項中「第二項」を

許可書を有する者に、当該許可書と引き換えに」を酒類製造者又は酒母等の製造者にに改め、同条第三項を削り、同条第四項中「第二項」を

前項に改め、同項を同条第三項とする。

第四十九条第二項後段を削る。

第五十九条第一項第二号中「第四十四条第四項」を「第四十四条第三項」に改め、同項第四号中「同条第二項の規定による処置を施さず」を削る。

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、昭和五十六年四月一日から施行する。ただし、第二条第一項の改正規定、第三条第十一号の改正規定、第四条第一項の表

の改正規定、同条に一項を加える改正規定、第二十二条第一項及び第二項の改正規定、同条第三項の表の改正規定、同条第四項の改正規定、

第二十二条の二第一項の表の改正規定並びに同条第二項の改正規定並びに附則第五条から第八条まで、第十条及び第十一条の規定は、同年五月一日から施行する。

（一般的経過措置）

第二条 この附則に別段の定めがあるものを除き、昭和五十六年五月一日（以下「指定日」といいう。）前に課した、又は課すべきであった酒税については、なお從前の例による。

（戻入れ等に係る経過措置）

第三条 改正後の酒税法（以下「新法」という。）第三条第一項、第二項、第五項及び第七項（同

条第八項において適用する場合を含む。）の規定

は、昭和五十六年四月一日（次条において「施行日」という。）以後にこれらの規定に規定する

戻入れ又は移入がされた酒類について適用する。

（期限内申告による納付等に係る経過措置）

第四条 新法第三十条の四及び第三十条の六第一

項の規定は、施行日以後に酒類の製造場から移出された酒類に係る酒税について適用する。

(その他の雑酒に係る製造免許等の経過措置)

第五条 改正前の酒税法(以下「旧法」という。)の規定によりリキューール類とされていた酒類のうち、酒税法第三条第十一号の改正規定の施行によりその他の雑酒として分類されることになるものにつき旧法の規定により製造免許又は販売業免許を受けていた者は、指定日に、新法の規定によりその他の雑酒の製造免許又は販売業免許を受けたものとみなす。この場合において、旧法の規定による製造免許又は販売業免許に期限又は条件が付されていたときは、当該期限又は条件は、新法の規定による製造免許又は販売業免許に付されたものとみなす。

(未納税移出等に係る経過措置)

第六条 指定日前に酒類の製造場から移出された酒類(新法の税率により算出した場合の酒税額が旧法の税率により算出した場合の酒税額を超えることとなるものに限る。以下この条において同じ。)で、酒税法第二十八条第三項(同法第二十九条第三項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)の届出又は承認に係るもの(当該届出又は承認に係る同法第二十九条各号に掲げる日が指定日以後に到来するものに限る。)について、当該各号に掲げる日までに同法第二十八条第三項に規定する書類が提出されなかつた場合における当該酒類に係る酒税の税率は、新法の税率とする。

(未納税引取り等に係る経過措置)

第七条 次の表の上欄に掲げる法律の規定により酒税の免除を受けて指定日前に保税地域から引き取られた酒類(新法の税率により算出した場合の酒税額が旧法の税率により算出した場合の酒税額を超えることとなるものに限る。以下この条において同じ。)について、指定日以後に同一の条において同じ。について、指定日以後に同一の表の下欄に掲げる法律の規定に該当することとなつた場合における当該酒類に係る酒税の税率は、新法の税率とする。

免 除 の 規 定	追 徵 の 規 定
酒税法第二十八条の二第一項 法律(昭和三十年法律第三十七号)第十二条第一項	同法第二十八条の二第六項
輸入品に対する内国消費税の徵収等に関する法律第十三条第一項	同法第十二条第四項
輸入品に対する内国消費税の徵収等に関する法律第十二条第一項	同法第十二条第四項

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律(昭和二十七年法律第百二号)第十七条(日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律(昭和二十九年法律第百四号)第十九号)第十四条において準用する場合を含む。)	同法第十三条第三項において準用する関税法(明治四十三年法律第五十四号)第十五条
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律(昭和二十九年法律第百四号)第十九号)第十四条において準用する場合を含む。	同法第十三条第三項において準用する関税法(明治四十三年法律第五十四号)第十五条

(手持品課税)

第八条 指定日に、酒類の製造場又は保税地域以外の場所において所持する酒類のうち、新法の税率により算出した場合の酒税額が旧法の税率により算出した場合の酒税額を超えることとなる場合においては、新法の税率により算出した場合の酒税額と旧法の税率により算出した場合の酒税額との差額に相当する金額を同項の酒税額とする。

3 第一項の場合においては、新法の税率により算出した場合の酒税額と旧法の税率により算出した場合の酒税額との差額に相当する金額を同項の酒税額とする。

4 第一項の規定による酒税額については、税務署長は、その所轄区域内に所在する同一人の貯蔵場所にある同項の規定に該当する酒類に係る酒税額を合算し、当該合算した額の酒税を、昭和五十六年六月から同年十月までの各月に等分して、それぞれその月の末日を納期限として、これを徴収する。

5 第一項に規定する者は、その所持する酒類で、第一項の規定による酒税を徴収された、又は徴收されるべきものが当該製造場に戻し入れられた場合(当該酒類で酒類販売業者が、当該酒類製造者の他の酒類の製造場に移入された場合を含む。)

6 第一項に該当する場合を除き、酒類製造者が、

7 他の酒類の製造場から移出され、又は保税地

域から引き取られた酒類で第一項の規定によ

る酒税を徴収された、又は徴收されるべきも

のを酒類の製造場に移入し、当該酒類をそ

れ移入した製造場から更に移出した場合

(罰則に係る経過措置)

第九条 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされ

る酒税に係るこの法律の施行後にした行為に対

する罰則の適用については、なお従前の例によ

る。

(関税定率法の一部改正)

第十条 関税定率法の一部を次のように改正す

る。

別表の付表簡易税率表第一号の品名欄中「七

2 前項の規定は、同項の酒類の製造場又は保税地域以外の場所が沖縄県の区域内の場所である場合の酒税額が旧法の税率により算出した場合の酒税額を超えることとなる場合においては、新法の税率により算出した場合の酒税額と旧法の税率により算出した場合の酒税額との差額に相当する金額を同項の酒税額とする。

3 第一項の場合においては、新法の税率により算出した場合の酒税額と旧法の税率により算出した場合の酒税額との差額に相当する金額を同項の酒税額とする。

4 第一項の規定による酒税額については、税務署長は、その所轄区域内に所在する同一人の貯蔵場所にある同項の規定に該当する酒類に係る酒税額を合算し、当該合算した額の酒税を、昭和五十六年六月から同年十月までの各月に等分して、それぞれその月の末日を納期限として、これを徴収する。

5 第一項に規定する者は、その所持する酒類で、第一項の規定による酒税を徴収された、又は徴收されるべきものが当該製造場に戻し

入れられた場合(当該酒類で酒類販売業者が、

当該酒類製造者の他の酒類の製造場に移入さ

れた場合を含む。)

6 第一項に該当する場合を除き、酒類製造者が、

7 他の酒類の製造場から移出され、又は保税地

域から引き取られた酒類で第一項の規定によ

る酒税を徴収された、又は徴收されるべきも

のを酒類の製造場に移入し、当該酒類をそ

れ移入した製造場から更に移出した場合

(罰則に係る経過措置)

第九条 この法律の施行前にした行為及びこの附

則の規定によりなお従前の例によることとされ

る酒税に係るこの法律の施行後にした行為に対

する罰則の適用については、なお従前の例によ

る。

(関税定率法の一部改正)

第十条 関税定率法の一部を次のように改正す

る。

別表の付表簡易税率表第一号の品名欄中「七

〇〇円を超える、「一、二〇〇円以下」を「八五〇円を超える、「一、二〇〇円以下」に、「七五〇円」を「九五〇円」に、「七〇〇円を超える、「一、五〇〇円以下」を「九〇〇円」を超える、「一、五〇〇円以下」に改め、同号の税率欄中「一、九〇〇円」を「一、二〇〇円」に、「一、六〇〇円」を「一、九〇〇円」に、「二、一〇〇円」を「二、三〇〇円」に、「一七一円」を「二一〇円」に改める。

(関税暫定措置法の一部改正)

第十一条 関税暫定措置法(昭和三十五年法律第三十六号)の一部を次のように改正する。

別表第五暫定簡易税率表の品名欄中「七〇〇円を超える、「一、二〇〇円以下」を「八五〇円を超える、「一、二〇〇円以下」を「九五〇円」に、「七〇〇円を超える、「一、五〇〇円以下」を「九〇〇円」に、「七〇〇円を超える、「一、五〇〇円以下」に改め、同表の税率欄中「一、七〇〇円」を「二、〇〇〇円」に、「一、五〇〇円」を「一、八〇〇円」に、「一、九〇〇円」を「二、一〇〇円」に、「一六九円」を「一〇八円」に改める。

第三号中正誤									
二 九 期	一 三 ななら	六 一 二 労働	八 三 西 系統	一 四 六 いうと。 誤	三 二 から 終わり	四 五百	五 百	六 一 二 勞使	七 明 なら
九 一 期	一 三 ななら	六 一 二 労働	八 三 西 系統	一 四 六 いうと。 誤	三 二 から 終わり	四 五百	五 百	六 一 二 勞使	七 明 なら
九 一 期	一 三 ななら	六 一 二 労働	八 三 西 系統	一 四 六 いうと。 誤	三 二 から 終わり	四 五百	五 百	六 一 二 労使	七 明 なら
九 一 期	一 三 ななら	六 一 二 労働	八 三 西 系統	一 四 六 いうと。 誤	三 二 から 終わり	四 五百	五 百	六 一 二 労使	七 明 なら

昭和五十六年三月二十三日印刷

昭和五十六年三月二十四日發行

参議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局

K